

一人ひとりの尊厳と多様性が大切にされる東京に



ジェンダー平等

パートナーシップ制度急いで

パートナーシップ制度は全国102自治体、日本の人口の約37%に広がっています。都道府県でも群馬県、茨城県、大阪府で実施され、岐阜県や沖縄県でも導入が検討されています。（同性パートナーシップ・ネット調べ）

日本共産党都議団は「同性カップルは家族ではないとして、さまざまな場面で排除される、存在を認められない、という状況を早急になくしていくことが必要」と訴え、都もパートナーシップ制度を導入するよう求めました。小池知事は「社会情勢の変化を踏まえつつ、当事者に寄り添う施策を展開していく」と答弁しました。



痴漢ゼロ

誰にとっても安全な東京へ

「ほぼ毎日、通学時に痴漢被害にあった。自分だけじゃないのだとただ黙って耐えた」「電車に乗ろうとすると過呼吸になり仕事を辞めた」—日本共産党東京都委員会が独自に行った痴漢被害のアンケート調査（回答1435人）も示して、日本共産党都議団は「誰にとっても安全な都市にするために、痴漢ゼロの東京を実現しよう」と呼びかけました。

小池知事が答弁で「痴漢等の性暴力被害にあうと、強い不安感などの症状があらわれ、精神的なダメージを受けるにもかかわらず、被害を受けたことを声に出しづらい」という認識を示したことは大事な一歩です。都として実態調査、鉄道会社などとの連携、痴漢対策を次の男女平等参画推進総合計画に位置付けることを求めます。



痴漢被害アンケート調査記者会見(2021年2月)

小池知事予算の
2.3%

77 項目の
都民要求を提案

日本共産党都議団

予算組み替え提案

日本共産党都議団は、住民の多くが反対する特定整備路線などの大型道路、陥没事故を起こした外環道、羽田新ルートの機能強化のための調査やカジノ調査など不要不急の事業を見直し、予算の2.3%を組み替えるだけで、コロナ対策、ひとり親家庭への児童育成手当増

額、35人学級拡大、国民健康保険料(税)の子どもの均等割軽減、若者家賃助成、高齢者の補聴器購入費助成をはじめ、77項目の都民要求が実現できることを示した予算組み替え提案を行いました。都民ファースト、自民党、公明党などにより否決されました。

子どもの権利

積極
提案

「こども基本条例」全会一致で可決

第1回定例会には、自民党、公明党などの共同で「こども基本条例」が提出されました。

日本共産党都議団はこの条例をより良いものにするために積極的に修正を提案。最終的に、子どもの権利を明確にし、また3年後に子どもの意見をきいて条例を見直すなどの修正を加えた条例が全会一致で可決されました。

子どもの声を聴き、子どもの権利が守られる東京にするために全力をあげます。

〈子どもの権利を明確化〉修正の主なポイント

子どもを出発点に	前文言頭の「・・・こどもは、人が輝く東京の活力の源泉である。」を削除。
子どもの権利条約	「こどもの権利条約の精神にのっとり」と本文に明記。
具体的な子どもの権利	「こどもの生きる権利、育つ権利、守られる権利及び参加する権利をはじめとした、こどもの権利」「学ぶ権利」を明記。
子どもの権利の救済	子どもが権利侵害を受けた場合等に救済を行うための規定を追加。
子どもの意見	条例案や修正案を作るにあたって、何より重要な子どもの意見を聴けていない。そのため、条例施行後に子どもの意見を聴いて条例の見直しを行うことを規定。

校則改革

子どもの権利は学校でも重要

校則は子どもの権利に大きくかわる問題です。日本共産党都議団の質問に、教育長は、子どもの権利や意見を尊重することは「学校教育においても重要」と答弁しました。とても重要です。

日本共産党都議団の調査により、全日制都立高校の約4割(79校)に「地毛証明書※」があることが明らかになりました。なかには、一度でも染髪やパーマなどをしたら(元の色に戻すのでなく)黒く染めてもらうとしている学校や、髪の色、長さ、表面、毛先と細かく色番号を記入させる学校もありました。

地毛証明は人権尊重の理念とは相容れません。改善を求めるとともに、校則を含めた学校のルールを子ども参加で見直すよう要望しました。

都教委は「校則は適宜見直しを行うことが必要」と答弁し、その後、地毛証明を含む頭髮指導を改善する通知を各学校に出しました。

私たちの
声を
聞いて!



※生来の髪の色が黒でなかったりせ毛などの場合に学校に提出する書類

ツープロック
なぜ禁止?